

再エネ事業者が脱炭素社会実現に向けて思うこと

ながれ

竹内 翔 (たけうち しょう／元インターン生、会社員、福岡県糸島市在住)

国内の脱炭素の取組を見ていると、一市民として非常にもどかしい思いをしています。以下、国内政治等に対する私の意見及び私がいる再エネ事業者の視点から、論を進めます。

○国内政治への思い

先の衆議院議員選挙を見ていると、エネルギー政策を含めた政策論争はあまり行われておらず、報道も「政治とカネの問題」にばかりフォーカスが当たっていたように感じました。政治家が信頼できるかという観点でその議論も必要なのかもしれませんが、個人的にはもっと中身の議論を行ってほしく、その情報ばかりが目耳に入ってくることで政治への関心を低くしているのではないかと感じてしまいます。脱炭素は我々及び将来世代に直結する問題ですが、国民全体としてはこの分野への関心が実態として高くなかったのだと思います。電気代・ガス代の負担軽減策が出てきた時も、個人的には「なぜこのような政策が出てくるのか」と疑問に思いました。もちろん一般市民の立場では物価高の中でなんとか支出を抑えたいという気持ちもあり、今の政治は短期的には「国民の気持ちに寄り添った政策」と言えるかもしれませんが、しかし、こういう時こそ、再エネを普及させる好機だったのではないのでしょうか。家計の負担に配慮しながらも、エネルギー政策としては輸入品である化石燃料への依存度をいかに減らしていくかという視点が、本当は長期的には「国民のため」だと思います。

○エネルギー基本計画と原発

政府の第7次エネルギー基本計画(案)でも、再エネに加え、原発を最大限活用するこ

と、アンモニア・CCUS(二酸化炭素回収・有効活用・貯留)技術を活用することが述べられています。

私自身、原発を即時廃止すべきとの考えではありませんが、核廃棄物の問題などを考慮すると、持続可能なエネルギー源と考えるのは難しく、また新設の場合には時間もかかることから、依存度を増やす計画とするのは、現実的ではないと思っています。但し、ある新聞社が実施した世論調査では、数年前までは原発賛成派は少数派だったものの、ここ1-2年は賛成派が反対派を上回っているようです。別の世論調査では違う内容のものもあり、実態はよく分かりませんが、個人的には原発の問題に大きな進展が無いように感じているのに、このような世論の変化があったのは驚きです。もしかしたら「原発は安い。再エネは高い。」というキャンペーンが、物価高・エネルギー高の環境下で効いたのかもしれませんが、おそらく政治家も、この世論の動向を見て、原発を積極的に活用しよう、という方向に舵を切ったのでしょうか。

エネルギー基本計画の話に戻しますが、注力する分野をあまり現実的でない原発・アンモニア・CCUSなどにも分散すると、日本は脱炭素の世界からますます遅れを取ってしまうことが危惧され、個人的にはもっと再エネに注力する政策を取ってほしいと思います。

○COP29

先のCOP29は、正直盛り上がり欠けるように感じました。先進国と途上国との間で主に気候変動対策資金について埋められない深い溝があり、加えてアメリカでトランプ大統領が就任することが交渉に影響を与えてい

ました。それ以外の論点は、報道上もほとんど取り上げられていないようでした。気候変動対策資金の問題は各国の事情もあり簡単に片付くものではありませんが、少なくとも一般市民が「自分事」と感じ、それに対する意見を持てるようにしていかなければならないと思っています。

○再エネをどう増やすのか？

再エネを中心とした社会をつくるうえで、様々なステークホルダーを説得するために実態的に重要なのはコストの問題です。再エネ由来の電気は、もうすでに競争力があることが様々な調査機関から出されていますが、一般メディアではまだ「再エネは高い」といった情報をよく聞くように思います。より再エネ比率が高まってくると、蓄電池や系統側のバックアップといったコストも見込まなければなりません。その点も含めて、再エネ電源は他の化石燃料電源などとコスト競争力を持てるようにしていかなければならず、それは再エネ事業者の使命であると思っています。

なお、この「コスト競争力のある」という点には注意が必要で、現状コスト競争力のある発電所を作ろうとすると、その部材の多くを主に中国からの輸入に頼る必要があります。設備投資時だけ輸入に頼るという点では化石燃料よりはベターですが、国内経済を考えれば設備はできれば国内調達を、国のエネルギー安全保障を考えるのであれば少なくともより多様な国から調達する環境をどう構築していくかを考える必要があるでしょう。

では、どうやって再エネを増やしていくか。私の仕事上、太陽光発電所に限定して記載しますが、建物の屋根、耕作放棄地が主な設置場所になると思います。FIT（固定価格買取）制度下では山を切り崩して太陽光発電所を開発することも行われてしまいました

が、多くの人はそんなことを望んでおらず、また FIT 制度なくしては経済的にも成り立たないため、今後はそんなことはほばないでしょう。建物の屋根や耕作放棄地を利用するには、ある程度政策的な支援・誘導が必要です。建物は一度建てた後で、屋根に太陽光発電設備を設置する場合、屋根の強度が問題になったり、別途足場が必要になりコスト高になったりするため、新築のタイミングで導入するのが一番です。一部自治体は先行的に動いていて手法は賛否両論あるようですが、建物の建替えサイクルを考えると、今すぐにでも取り組むべき課題だと思っています。

国はペロブスカイトなど次世代型太陽電池に力を入れており、それも一つの注力分野ですが、足元では安い既存の技術を使って再エネ電源を増やすことがより脱炭素へのインパクトがあると思います。

最後に、再エネ事業者の一員として感じていることを述べます。再エネ電気を購入しようとするお客様の中には、非常に先進的で、厳格に「追加性」（新たな再エネ設備への投資を促す効果のこと）を求めるために、明確に補助金等は受け取らない姿勢の事業者もいます。他方、全般的には、再エネの価値を他の電源からの電気と比較して高く評価する事業者はまだ少なく、「安くなるなら、再エネを導入したい」との考えの事業者も多くいます。こうした中で、再エネの拡大、2050年カーボンニュートラルのためには、再エネを増やさなければならないという国民世論、グローバルでの脱炭素推進を背景としたサプライチェーン上の圧力、脱炭素化に向かわせる政策的なインセンティブ、そして再エネ事業者等の努力によるコスト削減、があって初めて実現されると思います。